

# 静岡県議会だより



- 1面 可決した主な議案  
2月定例会ダイジェスト
- 2～3面 ビックアップ本会議
- 3面 県議会トピックス
- 4面 ビックアップ委員会  
清水東高校新聞部からの寄稿記事  
本会議・委員会を傍聴しませんか  
写真・題字コンクール入賞者発表  
県議会クイズ

令和5年度県議会だより題字コンクール 特選作品 作者/奥山 莉琴さん(浜松学芸高校)

令和6年4月28日(日)



令和5年度県議会だより写真コンクール 春の部特選[SLさくら号]

撮影者/山本 武正さん(富士宮市) 撮影地/島田市

## 令和6年度一般会計予算の概要

総額 1兆3160億円 (対前年度当初予算比 △543億円 4.0%減)

### 方針1 人づくり・富づくりを着実に推進する取組

- (1)安全・安心な地域づくり
  - ・地震・津波対策等減災交付金 23億円
  - ・救急安心電話相談運営事業費(新規) 6220万円
- (2)持続的な発展に向けた新たな挑戦
  - ・再生可能エネルギー等導入促進関連事業 4億9392万円
- (3)未来を担う有徳の人づくり
  - ・子育て世帯支援関連事業 81億3700万円
- (4)豊かな暮らしの実現
  - ・先端産業創出プロジェクト関連事業 23億3420万円
- (5)魅力の発信と交流の拡大
  - ・観光関連事業 24億2877万円

### 方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

- (1)政策の推進に向けた組織体制の強化
- (2)将来にわたって安心な財政運営の堅持

## 可決した主な議案

### 令和6年度関係

- ◆令和6年度一般会計予算(概要は左をご覧ください) 1兆3160億円
- ◆静岡県公文書等の管理に関する条例  
公文書を適切かつ効率的に管理し、県民への説明責任を果たすための条例です。

### 令和5年度関係

- ◆令和5年度一般会計補正予算 864億6000万円の減額  
主に事業費の確定に伴う減額を行うものです。

## 意見書・決議

- ◆意見書(件名)
  - ◎刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書
  - ◎緊急事態に関する国会審議を求める意見書
  - ◎行政代執行費用の事前徴収の制度化を求める意見書
  - ◎若者世代・子育て世代への経済的支援の強化を求める意見書
  - ◎若者のオーバードーズ防止対策の強化を求める意見書
- ◆決議(件名)
  - ◎県外で発生した大規模災害時の対応に関する決議  
(概要は2面をご覧ください)

全文はこちらをご覧ください▼



## 2月定例会ダイジェスト

2月定例会は2月20日から3月18日までの28日間開催しました。開会日に、知事から令和6年度静岡県一般会計予算案など85議案が提出され、議案等の説明がありました。また、議員提案により静岡県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案が提出され、全員一致で可決しました。

6日間にわたる代表質問および一般質問では、19人の議員が登壇し、知事の政治姿勢や令和6年度当初予算編成、能登半島地震を踏まえた危機管理の在り方など県政全般について活発な議論を交わしました。

2月27日には、盛土等の規制に関する条例等検証特別委員会を新たに設置し、

3月4日には、地域公共交通対策、子どもの孤立対策の各特別委員会委員長が調査結果を報告して知事に政策提言を行いました。このほか3月5日には、副知事選任議案など追加議案2件が提出されました。

その後、7つの常任委員会で議案の詳細な審査を行い、3月18日の最終本会議で常任委員長の審査結果報告の後、討論を経て採決を行い、全ての議案を可決または同意しました。

また同日、委員会提出議案2件、国に対する5件の意見書案および県外で発生した大規模災害時の対応に関する決議案が提出され、全て可決しました。

県議会ホームページのご案内

議会の日程や質問議員・項目、インターネット中継、キッズサイト、議員の紹介、本会議や委員会の会議録などを掲載しています。



インターネット版県議会だよりのご案内

パソコンやスマホでもご覧いただけます。(音声による「声の県議会だより」もあります。)



県議会公式X(旧Twitter)のご案内

議会の情報をいち早くお届けします。







「議案に対する各党派等の賛否」はこちら



■会派別議員数 (令和6年4月19日現在)

自民改革会議	41人
ふじのくに県民クラブ	16人
公明党静岡県議団	5人
無所属	5人
定数68人 現員 67人(欠員1人)	

県外で発生した大規模災害時の対応に関する決議の概要

南海トラフ地震の発生が懸念される本県において、能登半島地震発災直後の川勝知事の対応について、一部の県民から不安の声が寄せられていることから、知事の有事における行動に対し、以下の事項を強く求める。

- 1 知事は、県民の生命と財産を預かる最高責任者であることを十分に自覚し、責任ある行動を取ることを。
- 2 県当局は、本県にとって危機管理は重要施策であることを改めて認識し、知事に対して適切に助言すること。
- 3 今回の能登半島地震を教訓として、近隣県において大規模災害が発生した場合における知事の対応方針を明確にすること。

ピックアップ  
本会議

2月定例会本会議の質問と答弁から

代表質問



2月27日午前  
河原崎 聖  
(自民改革会議)

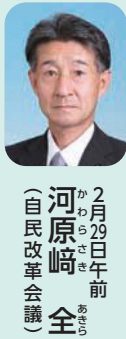
一般質問



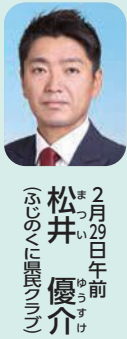
2月28日午後  
塚本 大  
(無所属)



2月28日午後  
加畑 毅  
(自民改革会議)



2月29日午前  
河原崎 全  
(自民改革会議)



2月29日午前  
松井 優介  
(ふじのくに県民クラブ)



2月29日午後  
小沼 秀朗  
(自民改革会議)



3月1日午前  
加藤 祐喜  
(自民改革会議)



3月1日午前  
鳥澤 由克  
(自民改革会議)



3月1日午後  
飯田 末夫  
(自民改革会議)



2月28日午前  
牧野 正史  
(公明党静岡県議団)



3月4日午前  
大石 健司  
(自民改革会議)



3月4日午前  
藤曲 敬宏  
(自民改革会議)



3月4日午後  
沢田 智文  
(ふじのくに県民クラブ)



3月4日午後  
鈴木 利幸  
(自民改革会議)



3月5日午前  
相坂 摂治  
(自民改革会議)



3月5日午前  
山本 彰彦  
(公明党静岡県議団)



3月5日午後  
阿部 卓也  
(ふじのくに県民クラブ)



3月5日午後  
中谷多加二  
(自民改革会議)

※二次元コードから各議員の質問の録画中継をご覧ください

行政

令和6年度当初予算編成

Q 厳しい財政状況の中で、重点を置いた取り組みは、

A 能登半島地震を教訓に、孤立集落へ物資を運ぶドローンの整備や住宅への感震ブレーカーの設置支援を図る。

子ども・子育て分野では、男性の育児休業を促進する支援制度や不妊治療にかかる先進医療費の助成制度を創設する。

その他、企業の新技術・新製品創出を支援する資金制度の創設、飼料自給率の向上に向けた輸入飼料の県産化、県内移住者への支援金拡充、プロスポーツチーム等と連携し食・医療・観光等とスポーツを融合した「スポーツの総合産業化」等に取り組む。

Q 熱海土石流災害にかかる行政対応の再検証結果と今後の対応は。

A 各法令による行政対応の効果は限定的であり災害発生を抑制することは困難であったとの結論に至った一方、関係者間で情報共有や連携を図ることが最も重要な課題であると再認識した。再発防止に向け、盛り土行為の許可等に当たっては周辺の土地改変状況を踏まえて対処する。また、廃棄物混じりの土砂については、ドローンや衛星写真等を活用した監視も検討する。

Q 熱海土石流災害にかかる行政対応の再検証結果と今後の対応は。

A 各法令による行政対応の効果は限定的であり災害発生を抑制することは困難であったとの結論に至った一方、関係者間で情報共有や連携を図ることが最も重要な課題であると再認識した。再発防止に向け、盛り土行為の許可等に当たっては周辺の土地改変状況を踏まえて対処する。また、廃棄物混じりの土砂については、ドローンや衛星写真等を活用した監視も検討する。

Q 熱海土石流災害にかかる行政対応の再検証結果と今後の対応は。

A 各法令による行政対応の効果は限定的であり災害発生を抑制することは困難であったとの結論に至った一方、関係者間で情報共有や連携を図ることが最も重要な課題であると再認識した。再発防止に向け、盛り土行為の許可等に当たっては周辺の土地改変状況を踏まえて対処する。また、廃棄物混じりの土砂については、ドローンや衛星写真等を活用した監視も検討する。

Q 熱海土石流災害にかかる行政対応の再検証結果と今後の対応は。

A 各法令による行政対応の効果は限定的であり災害発生を抑制することは困難であったとの結論に至った一方、関係者間で情報共有や連携を図ることが最も重要な課題であると再認識した。再発防止に向け、盛り土行為の許可等に当たっては周辺の土地改変状況を踏まえて対処する。また、廃棄物混じりの土砂については、ドローンや衛星写真等を活用した監視も検討する。

Q 熱海土石流災害にかかる行政対応の再検証結果と今後の対応は。

A 各法令による行政対応の効果は限定的であり災害発生を抑制することは困難であったとの結論に至った一方、関係者間で情報共有や連携を図ることが最も重要な課題であると再認識した。再発防止に向け、盛り土行為の許可等に当たっては周辺の土地改変状況を踏まえて対処する。また、廃棄物混じりの土砂については、ドローンや衛星写真等を活用した監視も検討する。

Q 熱海土石流災害にかかる行政対応の再検証結果と今後の対応は。

A 各法令による行政対応の効果は限定的であり災害発生を抑制することは困難であったとの結論に至った一方、関係者間で情報共有や連携を図ることが最も重要な課題であると再認識した。再発防止に向け、盛り土行為の許可等に当たっては周辺の土地改変状況を踏まえて対処する。また、廃棄物混じりの土砂については、ドローンや衛星写真等を活用した監視も検討する。

Q 熱海土石流災害にかかる行政対応の再検証結果と今後の対応は。

A 各法令による行政対応の効果は限定的であり災害発生を抑制することは困難であったとの結論に至った一方、関係者間で情報共有や連携を図ることが最も重要な課題であると再認識した。再発防止に向け、盛り土行為の許可等に当たっては周辺の土地改変状況を踏まえて対処する。また、廃棄物混じりの土砂については、ドローンや衛星写真等を活用した監視も検討する。

Q 熱海土石流災害にかかる行政対応の再検証結果と今後の対応は。

A 各法令による行政対応の効果は限定的であり災害発生を抑制することは困難であったとの結論に至った一方、関係者間で情報共有や連携を図ることが最も重要な課題であると再認識した。再発防止に向け、盛り土行為の許可等に当たっては周辺の土地改変状況を踏まえて対処する。また、廃棄物混じりの土砂については、ドローンや衛星写真等を活用した監視も検討する。

席した判断は適切であったか。発災時、滞在中の軽井沢から危機管理監へ連絡し、県内で大きな被害が確認されていないことや災害対策本部運営要領に基づく情報収集体制であり、私は登庁の必要がないことを確認した。危機管理監等が即座に情報収集しており初動対応は適切であった。連絡会議の内容は現場の状況報告と支援体制の確認であり、実務を統括する危機管理監の代理出席で問題なかった。

教育

Q 生徒数が減少し小規模化する高校の運営支援策は。

A 各地区で開催する一県立高校の在り方に係る地域協議会一で、学校の特色化や配置の適正化、学校間連携等について検討する。また、1学級募集の高校をサポートするメニューの設置や、小規模校を探索拠点校として支援するほか、理数系人材を育成するカリキュラムを新設する。さらに遠隔授業配信センターを開設し、モデル校において専門的指導の充実を図るなど、小規模校の特色化を推進する。

Q 生徒数が減少し小規模化する高校の運営支援策は。

A 各地区で開催する一県立高校の在り方に係る地域協議会一で、学校の特色化や配置の適正化、学校間連携等について検討する。また、1学級募集の高校をサポートするメニューの設置や、小規模校を探索拠点校として支援するほか、理数系人材を育成するカリキュラムを新設する。さらに遠隔授業配信センターを開設し、モデル校において専門的指導の充実を図るなど、小規模校の特色化を推進する。

Q 生徒数が減少し小規模化する高校の運営支援策は。

A 各地区で開催する一県立高校の在り方に係る地域協議会一で、学校の特色化や配置の適正化、学校間連携等について検討する。また、1学級募集の高校をサポートするメニューの設置や、小規模校を探索拠点校として支援するほか、理数系人材を育成するカリキュラムを新設する。さらに遠隔授業配信センターを開設し、モデル校において専門的指導の充実を図るなど、小規模校の特色化を推進する。

Q 生徒数が減少し小規模化する高校の運営支援策は。

A 各地区で開催する一県立高校の在り方に係る地域協議会一で、学校の特色化や配置の適正化、学校間連携等について検討する。また、1学級募集の高校をサポートするメニューの設置や、小規模校を探索拠点校として支援するほか、理数系人材を育成するカリキュラムを新設する。さらに遠隔授業配信センターを開設し、モデル校において専門的指導の充実を図るなど、小規模校の特色化を推進する。

Q 生徒数が減少し小規模化する高校の運営支援策は。

A 各地区で開催する一県立高校の在り方に係る地域協議会一で、学校の特色化や配置の適正化、学校間連携等について検討する。また、1学級募集の高校をサポートするメニューの設置や、小規模校を探索拠点校として支援するほか、理数系人材を育成するカリキュラムを新設する。さらに遠隔授業配信センターを開設し、モデル校において専門的指導の充実を図るなど、小規模校の特色化を推進する。

Q 生徒数が減少し小規模化する高校の運営支援策は。

A 各地区で開催する一県立高校の在り方に係る地域協議会一で、学校の特色化や配置の適正化、学校間連携等について検討する。また、1学級募集の高校をサポートするメニューの設置や、小規模校を探索拠点校として支援するほか、理数系人材を育成するカリキュラムを新設する。さらに遠隔授業配信センターを開設し、モデル校において専門的指導の充実を図るなど、小規模校の特色化を推進する。

Q 生徒数が減少し小規模化する高校の運営支援策は。

A 各地区で開催する一県立高校の在り方に係る地域協議会一で、学校の特色化や配置の適正化、学校間連携等について検討する。また、1学級募集の高校をサポートするメニューの設置や、小規模校を探索拠点校として支援するほか、理数系人材を育成するカリキュラムを新設する。さらに遠隔授業配信センターを開設し、モデル校において専門的指導の充実を図るなど、小規模校の特色化を推進する。

Q 生徒数が減少し小規模化する高校の運営支援策は。

A 各地区で開催する一県立高校の在り方に係る地域協議会一で、学校の特色化や配置の適正化、学校間連携等について検討する。また、1学級募集の高校をサポートするメニューの設置や、小規模校を探索拠点校として支援するほか、理数系人材を育成するカリキュラムを新設する。さらに遠隔授業配信センターを開設し、モデル校において専門的指導の充実を図るなど、小規模校の特色化を推進する。

Q 生徒数が減少し小規模化する高校の運営支援策は。

A 各地区で開催する一県立高校の在り方に係る地域協議会一で、学校の特色化や配置の適正化、学校間連携等について検討する。また、1学級募集の高校をサポートするメニューの設置や、小規模校を探索拠点校として支援するほか、理数系人材を育成するカリキュラムを新設する。さらに遠隔授業配信センターを開設し、モデル校において専門的指導の充実を図るなど、小規模校の特色化を推進する。

Q 生徒数が減少し小規模化する高校の運営支援策は。

A 各地区で開催する一県立高校の在り方に係る地域協議会一で、学校の特色化や配置の適正化、学校間連携等について検討する。また、1学級募集の高校をサポートするメニューの設置や、小規模校を探索拠点校として支援するほか、理数系人材を育成するカリキュラムを新設する。さらに遠隔授業配信センターを開設し、モデル校において専門的指導の充実を図るなど、小規模校の特色化を推進する。

Q クルーズ客を地元商店街等へ誘客する方策は。

A 新商業施設の開業に併せ、防潮堤と一体化した緑地を整備し、魅力ある水辺空間が誕生した。ここから新たな人の流れが生まれ商店街等への乗客の周遊が期待される。また周遊促進の取り組みを補助制度で支援しており、散策ルートや土産物等を多言語で紹介する地図やアプリの作成等に活用されている。さらに、マリントアミナルに隣接する緑地を地元商店の出店にも活用できるように手続等を定めた。

Q クルーズ客を地元商店街等へ誘客する方策は。

A 新商業施設の開業に併せ、防潮堤と一体化した緑地を整備し、魅力ある水辺空間が誕生した。ここから新たな人の流れが生まれ商店街等への乗客の周遊が期待される。また周遊促進の取り組みを補助制度で支援しており、散策ルートや土産物等を多言語で紹介する地図やアプリの作成等に活用されている。さらに、マリントアミナルに隣接する緑地を地元商店の出店にも活用できるように手続等を定めた。

Q クルーズ客を地元商店街等へ誘客する方策は。

A 新商業施設の開業に併せ、防潮堤と一体化した緑地を整備し、魅力ある水辺空間が誕生した。ここから新たな人の流れが生まれ商店街等への乗客の周遊が期待される。また周遊促進の取り組みを補助制度で支援しており、散策ルートや土産物等を多言語で紹介する地図やアプリの作成等に活用されている。さらに、マリントアミナルに隣接する緑地を地元商店の出店にも活用できるように手続等を定めた。

Q クルーズ客を地元商店街等へ誘客する方策は。

A 新商業施設の開業に併せ、防潮堤と一体化した緑地を整備し、魅力ある水辺空間が誕生した。ここから新たな人の流れが生まれ商店街等への乗客の周遊が期待される。また周遊促進の取り組みを補助制度で支援しており、散策ルートや土産物等を多言語で紹介する地図やアプリの作成等に活用されている。さらに、マリントアミナルに隣接する緑地を地元商店の出店にも活用できるように手続等を定めた。

Q クルーズ客を地元商店街等へ誘客する方策は。

A 新商業施設の開業に併せ、防潮堤と一体化した緑地を整備し、魅力ある水辺空間が誕生した。ここから新たな人の流れが生まれ商店街等への乗客の周遊が期待される。また周遊促進の取り組みを補助制度で支援しており、散策ルートや土産物等を多言語で紹介する地図やアプリの作成等に活用されている。さらに、マリントアミナルに隣接する緑地を地元商店の出店にも活用できるように手続等を定めた。

Q クルーズ客を地元商店街等へ誘客する方策は。

A 新商業施設の開業に併せ、防潮堤と一体化した緑地を整備し、魅力ある水辺空間が誕生した。ここから新たな人の流れが生まれ商店街等への乗客の周遊が期待される。また周遊促進の取り組みを補助制度で支援しており、散策ルートや土産物等を多言語で紹介する地図やアプリの作成等に活用されている。さらに、マリントアミナルに隣接する緑地を地元商店の出店にも活用できるように手続等を定めた。

Q クルーズ客を地元商店街等へ誘客する方策は。

A 新商業施設の開業に併せ、防潮堤と一体化した緑地を整備し、魅力ある水辺空間が誕生した。ここから新たな人の流れが生まれ商店街等への乗客の周遊が期待される。また周遊促進の取り組みを補助制度で支援しており、散策ルートや土産物等を多言語で紹介する地図やアプリの作成等に活用されている。さらに、マリントアミナルに隣接する緑地を地元商店の出店にも活用できるように手続等を定めた。

Q クルーズ客を地元商店街等へ誘客する方策は。

A 新商業施設の開業に併せ、防潮堤と一体化した緑地を整備し、魅力ある水辺空間が誕生した。ここから新たな人の流れが生まれ商店街等への乗客の周遊が期待される。また周遊促進の取り組みを補助制度で支援しており、散策ルートや土産物等を多言語で紹介する地図やアプリの作成等に活用されている。さらに、マリントアミナルに隣接する緑地を地元商店の出店にも活用できるように手続等を定めた。

Q クルーズ客を地元商店街等へ誘客する方策は。

A 新商業施設の開業に併せ、防潮堤と一体化した緑地を整備し、魅力ある水辺空間が誕生した。ここから新たな人の流れが生まれ商店街等への乗客の周遊が期待される。また周遊促進の取り組みを補助制度で支援しており、散策ルートや土産物等を多言語で紹介する地図やアプリの作成等に活用されている。さらに、マリントアミナルに隣接する緑地を地元商店の出店にも活用できるように手続等を定めた。

Q クルーズ客を地元商店街等へ誘客する方策は。

A 新商業施設の開業に併せ、防潮堤と一体化した緑地を整備し、魅力ある水辺空間が誕生した。ここから新たな人の流れが生まれ商店街等への乗客の周遊が期待される。また周遊促進の取り組みを補助制度で支援しており、散策ルートや土産物等を多言語で紹介する地図やアプリの作成等に活用されている。さらに、マリントアミナルに隣接する緑地を地元商店の出店にも活用できるように手続等を定めた。





経営体に拡大し、全県で集約化を進め、環境・経済・社会が調和した森林づくりを図る。

### 農業振興に資する研究体制

**Q** 生産現場の課題解決に直結する研究を充実すべきだが、今後の方向性は。

**A** 地球温暖化に対応した温州みかんやわさび等の品種開発、また二酸化炭素の吸収に優れた早生樹の育林技術や農地への炭素貯留方法の開発、ICTを活用したカーネーションの開花調節技術や果樹栽培での農薬や肥料の自動散布ロボットの開発、さらには廃棄される茶葉など未利用資源の加工技術の開発等を進めている。民間企業等と連携し研究体制を強化する。



早生樹の育苗

### 物流産業の確立

**Q** 物流産業の確立に向けた県の体制と今後の展開は。

**A** 物流関連施策を連携させスピード感を持って実施するため、新たに各部署に物流対策推進官を設置し副知事の指示のもと政策を進める。具体的には物流効率化のためのロボット等による自動化支援やデジタル人材育成支援等のほか、物流拠点形成のための中継輸送拠点確保の仕組みの導入支援を行う。カーボンニュートラル対応では、低環境負荷車両の導入支援や再配達削減の意識啓発等を行う。

### エアモビリティの産業化

**Q** 次世代エアモビリティの産業化の将来性と今後の取り組みは。

**A** 自動車産業で培った軽量化や精密加工の技術が応用できる有望な産業分野と認識している。さらなる産業化を図るには、駿河湾に面し飛行経路が広く確保できる旧三保飛行場など試験飛行を行う実証フィールドの拡充が重要である。市町と連携し、新たな実証フィールドを探索するとともに、機体開発や実証実験の支援を通じ、社会実装や関連産業の振興を図っていく。



### 建設発生土の適正処理

**Q** 適正処理に向けたさらなる環境整備の取り組みは。

**A** 沼津、静岡、浜松の3土木事務所管内のストックヤードにおいて土砂の受け入れから搬出までの手順や環境対策の効果等の検証を進めている。その結果を踏まえストックヤード整備の手引き書を作成し、残る5土木事務所管内への整備を図る。また、土質の悪い土砂の活用等に関する相談に応じるほか、産学官で構成する「みらいの県土研究会」を各地域で開催し、適正処理の問題解決に取り組む。

### リニア中央新幹線の部分開業

**Q** JR東海が否定する部分開業を期成同盟会で主張するとした知事の真意は。

**A** リニア早期開業のためにあらゆる可能性を探るこ

とが重要である。JR東海が品川・名古屋間の工事完了時期を「27年」から「27年以降」に変更したことは、事業工程に変わる大きな状況変化である。期成同盟会において、JR東海が全線開業までの工程を早期に示すよう提案した上で、部分開業の必要性や可能性についても他の都府県と意見交換をしたい。

### リニア中央新幹線整備

**Q** JR東海との対話を要する47項目の進捗評価と今後の対話の進め方は。

**A** 3つの分野で差があるが総じて着実に進捗している。「水資源」は田代ダム取水抑制案が了解できる段階に至るなど26項目中17項目が終了した。「生物多様性」は進捗しているが終了した項目はなく、今後はモニタリングの実施方法について対話を進める。「トンネル発生土」も全項目が継続中で、まずはツバクロ発生土置き場や要対策土の処理について対話を進める。



### 医科大学の基本構想

**Q** 基本構想では大学の設置効果をどう見込み、県は今後どう検討を進めるのか。

**A** 向上心の高い全国の若手医師の誘引・定着が見込まれる。また先進的な研究成果の現場への還元により地域医療水準の向上が図れる。さらに薬学や農学等の多分野で産学が連携し、臨床現場の課題解決に資する研究による地域産業の振興等にも効果が期

待できる。今後は研究分野や設置方法、入学定員、附属病院等を検討し具体的な基本計画を令和6年度中に策定する。

### 障害者雇用への企業の理解促進

**Q** 障害のある方の活躍の場を広げるための企業の理解促進と雇用先の確保は。

**A** 新たに障害者雇用を検討する企業等を対象に、障害者が職場に定着している企業を会場としたセミナーを開催している。法定雇用率未達成企業を訪問し求人開拓する各地域の雇用推進コーディネーターと特別支援学校との連携により、生徒の希望を踏まえた求人開拓を進めている。障害のある方の活躍が企業価値向上につながるよう、企業表彰制度の創設等に取り組む。

### 地域包括ケアシステムの充実

**Q** 医療、介護、介護予防等の包括的な支援体制の充実が求められるが県の方策は。

**A** 新たな保健福祉計画では、中長期的な人口動態や介護ニーズを踏まえた基盤整備と人材確保策の充実、認知症への正しい理解促進や在宅医療提供体制の強化を図る。特に人材確保策として、処遇改善や介護職の魅力発信に加え、外国人人材の確保を強化する。また、ICTやAIの活用により現場の生産性を向上させるとともに、現場を支える人材の確保、定着を図る。



介護ロボット

### 聴覚障害児の療育体制

**Q** 音声言語の獲得を目指す療育体制構築への方策は。

**A** 先進国であるオーストラリアのシェパードセンターの療育手法を全国で初めて導入する。令和6年度は県立総合病院に聴覚検査機器等を整備し、職員をセンターへ派遣して技術や知識を習得する。その後3年間、毎年10人程度の聴覚障害児を受け入れ、センター職員から直接指導を受け適切な療育を実施するモデル事業を行う。日本語に適した療育プログラム作成や専門スタッフ養成等に取り組む。



### 伊豆半島の災害時への備え

**Q** 能登半島地震を受けての課題認識と対応は。

**A** 能登半島と地理的条件等が類似する伊豆半島でも幹線道路寸断により安否確認や救助活動、物資輸送が妨げられることが考えられる。孤立地域に緊急物資を運ぶドローンの配備や、ヘリコプター、船舶を使った実践的訓練を行う。また伊豆縦貫道の早期全線開通を国に強く要望するとともに、橋梁の耐震化など災害に強い地域づくりの推進等、危機管理体制を強化する。

### 救急安心センター事業の推進

**Q** 急病やけがの際に救急車を呼ぶべきか専門家に電話相談できる#7119が令和6年度当初予算案に計上されているが、その取り組みは。

**A** 県民に相談窓口の存在を認知してもらうため、広報誌やSNS等で周知する。窓口は医療機関が開設している。

### 盛土規制法の規制区域の指定

**Q** 危険エリアを際限なく規制する必要があるが、規制区域指定の考え方は。

**A** 国の方針に基づき、基礎調査の結果を踏まえて行う。政令市を除き行った調査では、盛土等による災害から人命を守るための保全対象である市街地や集落、建物、道路等に危害を及ぼし得る区域として県全域が抽出された。今後、市町や政令市、隣接県と調整を図り県議会の意見を伺いつつ規制区域案を策定する。また、規制内容や区域指定の考え方を丁寧に周知する。

## 県議会トピックス

### 議員選挙区等調査検討委員会の検討結果の提出

議員選挙区等調査検討委員会(委員長:良知淳行議員)は、2月7日、浜松市の行政区再編に伴う静岡県議員の選挙区及び配当定数に関する検討結果を報告書にまとめ、中沢公彦議長に提出しました。



### 特別委員会の設置

「静岡県盛土等の規制に関する条例」の課題及び県土の適正な規制の在り方に関する事項を調査するため、2月27日に「盛土等の規制に関する条例等検証特別委員会」を新たに設置しました。委員会の構成は次のとおりです。(◎印は委員長 ○印は副委員長)

- |       |       |       |      |
|-------|-------|-------|------|
| ◎杉山盛雄 | ○坪内秀樹 | ○阿部卓也 |      |
| 中田次城  | 伊丹雅治  | 宮沢正美  | 鈴木啓嗣 |
| 伴卓    | 小長井由雄 | 山本彰彦  | 桜井勝郎 |

### 特別委員会による政策提言

地域公共交通対策特別委員会(委員長:宮沢正美議員)、子どもの孤立対策特別委員会(委員長:鳥澤由克議員)では、参考人からの意見聴取や先進事例の調査などをもとに委員間の討議を行い、報告を取りまとめ、2月定例会において知事に政策提言を行いました。

#### 地域公共交通対策特別委員会

提言: 活力ある地域社会を目指す公共交通



宮沢委員長(左から3人目)から中沢議長へ報告

#### 子どもの孤立対策特別委員会

提言: 困難を抱える子ども・若者の支援



鳥澤委員長(左から3人目)から中沢議長へ報告



ピックアップ委員会 ~常任委員会の質問と答弁から~

総務委員会

**Q** 静岡県公文書等の管理に関する条例の制定目的は、公文書を行政内部のものから県民共有の財産として管理する視点に改める。県民の知る権利を尊重する観点から、作成した公文書を適切に保存することを職員の責務として義務づけるとともに、公文書ファイル管理簿等をインターネット等で公表することで公文書にアクセスしやすい環境を整え、県民の利便性の向上を図る。

厚生委員会

**Q** ことも・若者意見反映推進事業の内容は。  
**A** ことも政策の立案、実施等に当たり、こともや子育て当事者等の意見を政策の推進に反映させる措置を講ずることが、ことも基本法に義務付けられている。意見交換、SNSの活用、審議会委員への登用などさまざまな方法で意見を言いやすい環境を整備するとともに、政策への反映状況について分かりやすく伝える場を設定する。

危機管理くらし環境委員会

**Q** 移住希望地ランキング4年連続1位の要因と広域移住コーディネーターの業務内容は。  
**A** 東京での出張相談の開催回数が増えるなど、帰郷支援センター内で最多となるなど市町等と連携した継続的で丁寧な相談対応が好評評価につながった。広域移住コーディネーターは、市町の枠を越えた広域エリアでの新たな選択肢を提案するなど県全体としての受け入れ態勢の強化につながる業務を行う。

産業委員会

**Q** スタートアップ支援推進体制の強化のために採用する専門人材に期待する成果は。  
**A** スタートアップの職務経験や協業経験、豊富な人脈等を有し、従来の行政の枠組みにとらわれない独創的な発想に基づいた企画力や実行力を備えた人材を採用することで、多くのスタートアップが本県で創出・集積され、大きな成長につながる成果を出すことを期待している。

文化観光委員会

**Q** 富士山静岡空港における台湾路線の現況と定期便再開に向けた取り組みは。  
**A** 台湾・高雄からのインバウンドチャーター便が1月19日から3月29日までの間、週3便、計31往復運航され、2月までの実績で搭乗率は90・8%と高くなっている。令和6年度に開港15周年を迎える中、定期便再開に向け、アウトバウンド需要を拡大させながらチャーター便等の誘致を図っていく。

建設委員会

**Q** 逢初川土石流災害に係る行政対応内検証委員会の検証結果を踏まえた新たな対策は。  
**A** 三次元点群データの活用による警戒区域の指定が必要な箇所を抽出し、順次追加指定を行うほか、盛土対策課と連携し、衛星写真と組み合わせて不適切盛土あるいは砂防指定地等の監視を令和5年度から試験的に実施するなど、再発防止に取り組んでいる。

文教警察委員会

**Q** 教職員のコンプライアンス推進のための取り組みは。  
**A** わいせつ・セクハラ事案に對しては、専門家である心理士の知見を活用した研修やマニュアルによる初動対応の周知などを行う。体罰や不適切な言動に対しては、根絶のためのガイドラインを作成し、その徹底を図るとともに、リーフレットにより児童生徒、保護者等にも理解していただき、安全・安心な学校を実現していく。

清水東高校新聞部からの「寄稿記事」です

「教育」をテーマに意見交換

1月19日に清水東高校新聞部は、静岡県庁において県議会議員と意見交換を行った。参加した部員は4人で、坪内秀樹議員、川崎和子議員、山本彰彦議員と1時間ほど「教育」をテーマに意見交換をした。

「教員の負担軽減」

「お金の兼ね合いが解決のキ」

小中学校の教職員の採用者は減員が始まっており、今後も減員が続いていくと予測されている。これについて議員は「もっと教育に予算をかけた」と話した。「以前と比べて人に教える喜びや人と関わる喜びを感じにくくなっているかもしれないので、そのようなものを味わえたら良い」という意見もあった。

「学校でのジェンダー平等」

「多目的トイレの設置急務」

教育におけるジェンダー平等についても意見交換をした。1つの問題として学校での多目的トイレの設置は進んでいないことが上がった。これについて議員は「言われるまでこの問題には気付かなかった。多目的トイレの設置はしていきたい。議会でも話を出していこうと思う」と話した。



「意見交換会を通して、私たちが取り巻く教育に関する問題について改めて考えることができた。今後も教育に限らず他の分野の様々な問題に目を向け、積極的に考えていきたい。」

本会議・委員会を傍聴しませんか

6月定例会	
開会	6月19日
質問	6月24日・25日 26日・27日
常任委員会	7月 1日・ 2日
閉会	7月 8日



傍聴案内動画

※日程は、今後変更になる場合があります。本会議、委員会ともに県庁本館4階で傍聴できます。  
(日程および傍聴に関する問い合わせ先 県議会事務局議事課 TEL 054-221-3481)

写真コンクール 応募総数 218点 入賞者発表

たくさんのご応募ありがとうございました。入賞者は次の皆様です。特選作品、入選作品は、令和6年度発行の「県議会だより」に掲載します。

- 特選**  
春の部 山本 武正さん (富士宮市)  
夏の部 中野 進さん (富士市)  
秋の部 小栗 進さん (浜松市中央区)  
冬の部 中西 敬一さん (静岡市駿河区)
- 入選**  
春の部 高橋 浩さん (伊豆の国市)  
入山 育夫さん (沼津市)  
夏の部 仁藤 政孝さん (富士市)  
山本 寿子さん (富士宮市)  
秋の部 吉田 峯治さん (浜松市中央区)  
高瀬 理絵さん (富士宮市)  
冬の部 増田 喜久さん (焼津市)  
新村 和彦さん (駿東郡清水町)

「春の部」入選作品



「調子を合わせて！」  
(撮影地/静岡市清水区) 高橋 浩さん



「ご長寿おめでとう」  
(撮影地/賀茂郡松崎町) 入山 育夫さん

題字コンクール 応募総数 148点 入賞者発表

たくさんのご応募ありがとうございました。入賞者は次の皆様です。特選作品は、令和6年度発行の「県議会だより」の表紙に題字として掲載します。

- 特選** 奥山 莉琴さん (浜松学芸高校) 池ヶ谷悠理さん (清水東高校) 杉山ひなのさん (沼津西高校) 杉山明日香さん (清水西高校)
- 入選** 古橋 那菜さん (浜松市立高校) 高村 和花さん (浜名高校) 海野真奈花さん (掛川西高校) 羽田野百加さん (富士高校)

入選作品



古橋 那菜さん (浜松市立高校)



高村 和花さん (浜名高校)



海野 真奈花さん (掛川西高校)



羽田野 百加さん (富士高校)

県議会クイズ

プレゼント付 応募フォーム



《問題》  
2月定例会では、本県の自動車産業で培った軽量化や精密加工の技術が応用できる産業分野として有望視される「次世代〇〇モビリティ」の産業化に関して、その将来性や今後の取り組みについての質問がありました。  
※〇に該当するカタカナ2文字をお答えください。(ヒントは3面にあります)

《応募要領等》  
①答え②住所・氏名・年齢・電話番号を明記の上、③県議会だよりのご感想や県議会へのご意見を添えて、5月13日(月)までに下記の政策調査課あてに、ハガキ、FAX、Eメール又は応募フォームでご応募ください。  
正解者の中から抽選で20名の方に、「函南西瓜(すいか)1玉(約6.5kg)」をお送りいたします。  
なお、当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。  
※個人情報商品の発送と読者層の調査のために使用します。

■プレゼントのご紹介  
温暖な気候と昼夜の寒暖差がある函南町の中山間部で生産されている函南西瓜。みずみずしくて甘さに富んでおり、食べ応えのあるシャリシャリとした食感が特長です。函南西瓜の出荷最盛期を迎える6月上旬頃にお届けします。一足早い夏の味覚をお楽しみください。



函南西瓜